

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

Issue 443-2015/06/16~2015/06/23

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 法人和其他组织统一社会信用代码制度建设总体方案..... 2
- 关于放开在线数据处理与交易处理业务（经营类电子商务）外资股比限制的通告..... 2
- 税收减免管理办法（修改）..... 3
- 关于逾期未申报的出口退（免）税可延期申报的公告..... 3
- 关于实行企业“五证合一”登记制度的通知（浙江）..... 3
- 关于 2015 住房公积金年度住房公积金缴存有关问题的通知（北京）..... 4

二、最新资讯

- 《消费品召回管理办法》公开征求意见..... 4

三、里兆解读

- 境内直接投资外汇管理方式改革新进展..... 5

四、近期热点话题..... 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 法人およびその他の組織の統一社会信用コード制度構築全体方案..... 2
- オンラインデータ処理と取引処理業務（経営類電子商取引）における外資持分比率制限の緩和に関する通告..... 2
- 税収減免管理弁法（改正）..... 3
- 期限内に申告しなかった輸出税還付（免除）の延期申告可能に関する公告..... 3
- 企業「五証合一」登記制度の実施に関する通知（浙江）..... 3
- 2015 住宅積立金年度の住宅積立金預け入れに伴う事項に関する通知（北京）..... 4

二、新着情報

- 「消費財リコール管理弁法」がパブリックコメントを募集する..... 4

三、里兆解説

- 国内直接投資外貨管理方式改革の新たな進展 5

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● 法人和其他组织统一社会信用代码制度建设总体方案

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2015〕33号

【发布日期】2015-06-17

- 【内容提要】该方案提出：将现有的工商注册号、组织机构代码、机构信用代码、纳税人识别号等，改为唯一的统一社会信用代码（以下简称“统一代码”）。
- 统一代码设计为 18 位，由登记管理部门代码、机构类别代码、登记管理机关行政区划码、主体标识码（组织机构代码）、校验码五个部分组成。
 - 对新设立的法人和其他组织，在注册登记时发放统一代码，标注在注册登记证（照）上。由现行的分别申领办理，改为一次申领办理、源头赋统一代码。
 - 工商部门自 2015 年 10 月 01 日起实施该方案。
 - 现有机构代码向统一代码过渡，最迟不得晚于 2020 年底完成。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-06/17/content_9858.htm

● 关于放开在线数据处理与交易处理业务（经营类电子商务）外资股比限制的通告

【发布单位】工业和信息化部

【发布文号】工信部通〔2015〕196号

【发布日期】2015-06-19

【实施日期】2015-06-19

- 【内容提要】根据该通告：
- 在中国（上海）自由贸易试验区开展试点的基础上，在全国范围内放开在线数据处理与交易处理业务（经营类电子商务）的外资股比限制，外资持股比例可至 100%。
 - 外商投资企业申请在线数据处理与交易处理业务（经营类电子商务）许可时，其他许可条件要求及相应审批程序按《[外商投资电信企业管理规定](#)》（国务院令 第 534 号）相关规定执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916928/16645352.html>

一、最新中国法令

● 法人およびその他の組織の統一社会信用コード制度構築全体方案

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2015〕33号

【発布日】2015-06-17

- 【概要】本方案は、現行の工商登録番号、組織機構コード、機構信用コード、納税者識別番号などを、唯一の統一社会信用コード（以下「統一コード」という）へと変更した。
- 統一コードは 18 桁で設計され、登記管理部門コード、機構分類コード、登記管理機関行政区画コード、主体標識番号（組織機構コード）、認証番号の五つの部分で構成される。
 - 新規設立される法人およびその他の組織については、登録登記時に統一コードを発給し、登録登記証（書）上に記載する。現行の分類別申請受理の手続きから、一括の申請受理手続き、大元の統一コード付与へと変更する。
 - 工商部門は 2015 年 10 月 1 日から本方案を実施する。
 - 現行の機構コードから統一コードへの移行は、遅くとも 2020 年末までには完了する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-06/17/content_9858.htm

● オンラインデータ処理と取引処理業務（経営類電子商取引）における外資持分比率制限の緩和に関する通告

【発布機関】工業情報化部

【発布文号】工信部通〔2015〕196号

【発布日】2015-06-19

【実施日】2015-06-19

- 【概要】本通告によると、以下の通りである。
- 中国（上海）自由貿易試験区における試行実施をベースにして、全国範囲でオンラインデータ処理と取引処理業務（経営類電子商取引）における外資持分比率を緩和し、外資持分比率は 100% に至ることが可能とする。
 - 外商投資企業がオンラインデータ処理と取引処理業務（経営類電子商取引）の許可申請を行う際、その他の許可条件要求および関連審査許可手順は「[外商投資電信企業管理規定](#)」（国务院令 第 534 号）の関連規定に従って実施する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916928/16645352.html>

● 税收减免管理办法（修改）

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 43 号
【发布日期】2015-06-08
【实施日期】2015-08-01
【内容提要】此次修改内容包括：

细化备案管理
<ul style="list-style-type: none">■ 纳税人可以在首次享受减免税的申报阶段在纳税申报表中附列或附送材料进行备案，也可以在申报征期后的其他规定期限内提交报备资料进行备案。■ 备案类减免税均采用一次性备案，在政策存续期可一直享受。
简化办事程序
<ul style="list-style-type: none">■ 简化和压缩审批类减免税的申请范围和流程，凡是属于审批类减免事项，必须由法律法规明确授权许可。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1685543/content.html>

● 关于逾期未申报的出口退（免）税可延期申报的公告

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 44 号
【发布日期】2015-06-11
【实施日期】2015-06-11
【内容提要】该公告明确：出口企业或其他单位，由于 7 种特殊原因未收齐单证，无法在规定期限内申报，且未提出延期申请的，可在 2015 年 07 月 31 日前提供举证材料，提出延期申请，经核准后可延期申报。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1690343/content.html>

● 关于实行企业“五证合一”登记制度的通知（浙江）

【发布单位】浙江省人民政府办公厅
【发布文号】浙政办发〔2015〕67 号
【发布日期】2015-06-17
【内容提要】根据该通知：浙江省全面实行营业执照、组织机构代码证、税务登记证、社会保险登记证和统计登记证“五证合一”登记制度。

- 2015 年 06 月底前，全省范围内对新设企业实行“五证合一”登记制度，由工商部门向企业颁发加载组织机构代码、税务登记证

● 税收减免管理弁法（改正）

【発布機関】国家税務総局
【発布文号】国家税務総局公告 2015 年第 43 号
【発布日】2015-06-08
【実施日】2015-08-01
【概要】今次改正内容には以下の内容が含まれる。

届出管理の細分化
<ul style="list-style-type: none">■ 納税者は初回の減免税享受に関する申告段階において申告表に列記するか、または資料を添付提出して届出を行うことができ、申告納付期限後のその他の所定期間内に届出資料を提出して届出を行うことができる。■ 届出類減免税は一括届出を採用し、政策存続期間において一貫して享受することができる。
手続き手順の簡素化
<ul style="list-style-type: none">■ 審査許可類減免税の申請範囲および手順の簡素化と圧縮を行い、審査許可類減免税事項に該当する場合はいずれも、法令で明確に授權、許可されていないなければならない。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1685543/content.html>

● 期限内に申告しなかった輸出税還付（免除）の延期申告可能に関する公告

【発布機関】国家税務総局
【発布文号】国家税務総局公告 2015 年第 44 号
【発布日】2015-06-11
【実施日】2015-06-11
【概要】本公告は、輸出企業またはその他の組織が、七つの特別な理由に起因して書類が整わなかったために、所定の期限内に申告ができず、且つ延期申請を提起していない場合、2015 年 7 月 31 日までに証明資料を提出して、延期申請を行うことができ、認可を受けた上で申告を延期できることを明確にした。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1690343/content.html>

● 企業「五证合一」登記制度の実施に関する通知（浙江）

【発布機関】浙江省人民政府弁公庁
【発布番号】浙政弁発〔2015〕67 号
【発布日】2015-06-17
【概要】本通知によると、浙江省は營業許可証、組織機構コード証、稅務登記証、社會保險登記証および統計登記証の「五証合一」登記制度を全面的に実施する。

- 2015 年 6 月末までに、全省範圍内で新設企業に対し「五証合一」登記制度を実施する。工商部門は企業に対し組織機構コード、稅務登記証番

号、社会保险登记证号和统计登记证号的营业执照，不再另行颁发组织机构代码证等四证。

- 改革前核发的五证继续有效，企业办理变更事项、证照有效期满续办申请等情形下予以换发“五证合一”的营业执照。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.zj.gov.cn/art/2015/6/17/art_32432_239586.html

- [关于2015住房公积金年度住房公积金缴存有关问题的通知（北京）](#)

【发布单位】北京住房公积金管理委员会

【发布文号】京房公积金管委会〔2015〕3号

【发布日期】2015-06-16

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1392319.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [《消费品召回管理办法》公开征求意见](#)

日前，国家质量监督检验检疫总局公布《[消费品召回管理办法（征求意见稿）](#)》，向社会公开征求意见（截止日期为2015年07月15日）。根据该征求意见稿：

- 消费品，是指直接或预期满足人们日常生活、办公和娱乐等使用需要，销售给消费者或供消费者使用的产品。
- 在中国境内生产、销售的消费品，除11类“特殊产品”外，适用该办法。
- 生产者或缺陷消费品的召回主体。
- 对实施召回的消费品，生产者应当及时采取修正或者补充标识、修理、更换、退货、退款等措施消除缺陷或降低、消除相关风险。

（里兆律师事务所 2015年06月19日编写）

号、社会保险登记证番号および統計登記証番号を記載した営業許可証を発行し、以後、組織機構コード証などの四つの証書を別途発行しない。

- 改革前に発給した五つの証書は継続的に有効であり、企業が変更事項、証書有効期間満了更新申請などの手続きを行う状況において、「五証合一」の営業許可証へと切り替える。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

http://www.zj.gov.cn/art/2015/6/17/art_32432_239586.html

- [2015住宅積立金年度の住宅積立金預け入れに伴う事項に関する通知（北京）](#)

【発布機関】北京住宅積立金管理委員会

【発布番号】京房公積金管委会〔2015〕3号

【発布日】2015-06-16

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1392319.htm>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [「消費財リコール管理弁法」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、国家品質監督検査検疫総局は「[消費財リコール管理弁法（意見募集案）](#)」を公布し、社会に向けパブリックコメントを募集している（締め切りは2015年7月15日である）。本意見募集案によると以下の通りである。

- 消費財とは、人々の日常生活、執務および娯楽などにおける使用ニーズを直接満たすまたはそれが期待できるもので、消費者向けに販売し、または消費者の使用に提供する製品を指す。
- 中国国内で製造、販売する消費財は、11類の「特別製品」を除き、本弁法を適用する。
- 生産者は欠陥消費財のリコール主体である。
- リコールを実施する消費財に対して、製造者は遅滞なく表示の是正または補足、修理、交換、返品、返金などの措置を講じて欠陥を取り除き、または関連リスクを低減、除去しなければならない。

（里兆法律事務所が2015年6月19日付で作成）

三、里兆解读

● 境内直接投资外汇管理方式改革新进展

近几年来，国家外汇管理局（以下简称“SAFE”）出于简政放权、资本项目自由化等目的频出新政，其中以直接投资项目领域尤为突出。2012年以来，SAFE已陆续发布了多部法规、多套“业务操作指引”。

今年的02月28日及04月08日，SAFE在两个月内先后发布了《[关于进一步简化和改进直接投资外汇管理政策的通知](#)》（汇发〔2015〕13号；以下简称“第13号文”）、《[关于改革外商投资企业外汇资本金结汇管理方式的通知](#)》（汇发〔2015〕19号；以下简称“第19号文”），两部新规对此前的直接投资项目外汇管理方式再次进行了显著的改革，且于今年06月01日起同步实施。

对于两部新规实施后，外商投资企业（以下简称“FIE”）比较关注的外商直接投资（以下简称“FDI”）业务中的外汇管理方式如何进一步改革问题，本文将进行简要梳理和提示。

■ 新规变化

第13号文和第19号文在很短的时间内先后发布，且同时在今年06月01日起生效，其对FDI业务项下外汇管理方式的改革情况，简要整理如下：

1. 监管分工方面

第13号文最关键的改革，即是将原本属于地方外汇管理局（以下简称“地方外汇局”）的FDI项下的几乎全部登记权限，包括前期费用登记、基本信息登记等，整体下放到了外汇指定银行（以下简称“银行”），由银行通过信息管理系统上报到地方外汇局，简化了FIE的各项登记手续。

不仅如此，登记权限的下放，也从某种程度上体现出外汇管理分工的发展趋势，将以“外管部门总体把握、银行提供日常的监督与指导、FIE提高自我外汇合规意识”相结合的形式推进。中国作为一个外汇管制国家，直接投资外汇管理将逐步宽松，赋予企业更多的自主权。

2. 业务手续方面

在境内直接投资外汇管理方面，第13号文取消或简化了以下手续：

- 1) 取消了地方外汇局的外汇登记核准手续（如上“监管分工方面”）；
- 2) 外国投资者出资确认登记管理方面，取消了非货币出资确认登记和外国投资者收

三、里兆解説

● 国内直接投資外貨管理方式改革の新たな進展

ここ数年、国家外貨管理局（以下「SAFE」という）は行政の簡素化、下部への権限委譲、資本プロジェクトの自由化などの目的から新政策を頻りに打ち出しており、中でも直接投資プロジェクト分野が特に顕著である。2012年以来、SAFEは多くの法令、多くの「業務処理ガイド」を次々に公布している。

本年2月28日と4月8日、SAFEは2ヶ月の間に前後して「[直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と整備に関する通知](#)」（匯發[2015]13号、以下「第13号文」という）、「[外商投資企業外貨資本金人民元転管理方式の改革に関する通知](#)」（匯發[2015]19号、以下「第19号文」という）を公布し、二つの新規定はこれまでの直接投資プロジェクト外貨管理方式に対し顕著な改革を再度行い、本年6月1日から同時に実施された。

二つの新規定の実施後、外商投資企業（以下「FIE」という）が注目する外商直接投資（以下「FDI」という）業務における外貨管理方式の更なる改革をいかにして行うかの問題について、本文で簡潔に整理し、意見を述べる。

■ 新たな変化

第13号文と第19号文は短期間に前後して公布され、且つ同時に本年6月1日から発効した。それらのFDI業務における外貨管理方式に対する改革状況について、以下に簡潔に整理する。

1. 監督管理分業

第13号文の最も重要な改革は、これまで地方外貨管理局（以下「地方外貨局」という）のFDI項目に属していた登記権限（前期費用登記、基本情報登記などを含む）のほぼ全てを、外貨指定銀行（以下「銀行」という）に委譲し、銀行が情報管理システムを通じて地方外貨局への報告を行うものとし、FIEの各種登記手続きを簡素化した。

上記のとおり登記権限を委譲しただけでなく、ある程度において外貨管理分業の発展傾向をも体现しており、「外貨管理部門による全体の掌握、銀行による日常の監督および指導、FIEによる自らの外貨コンプライアンス意識の向上」を相互に組み合わせる形式で進められる。中国は外貨管制国として、直接投資外貨管理を段階的に緩和し、企業により多くの自主権を与えている。

2. 業務手続き

国内直接投資外貨管理において、第13号文は以下の手続きを廃止または簡素化した。

- 1) 地方外貨局の外貨登記認可手続きを廃止した（上述の「監督管理分業」のとおり）。
- 2) 外国投資者出資確認登記管理において、非通貨出資確認登記および外国投資者の中国側持

购中方股权出资确认登记，将货币出资确认登记调整为“境内直接投资货币出资入账登记”（由银行负责办理）；

- 3) **外汇年检方面**，取消了直接投资外汇年检，改为实行存量权益登记（由银行负责办理），FIE 需于每年 09 月 30 日（含）前，自行或委托会计师事务所、银行报送直接投资存量权益数据。

3. 资金使用方面

在第 13 号文实施了“审批放松”的基础上，一个多月后发布的第 19 号文对 FIE 的资本金结汇进一步采取了“业务放活”，向 FIE 赋予了更多的自主权：

- 1) **结汇方式上**，在以往的“支付结汇制”（在支付时予以结汇）以外，FIE 对于资本金账户中的外汇资本金也可选择根据实际需要进行“意愿结汇制”（可依据意愿提前结汇），并存放于结汇待支付账户内。结汇待支付账户与资本金账户的联动，将从很大程度上丰富 FIE 资本金的支出范围，如：偿还已使用完毕的人民币贷款、购付汇或直接对外偿还外债、外国投资者减资、撤资资金购付汇或直接对外支付，等；
- 2) **结汇用途上**，实施“负面清单管理”，在上述“意愿结汇制”的基础上，证券投资、发放人民币委托贷款、购买非自用房地产等固有的资金用途限制（法律法规另有规定的除外），此次仍未被打破；
- 3) **结汇投资上**，外商投资性公司、外商投资创业投资企业和外商投资股权投资企业（以下简称“外资投资企业”），除可依照第 13 号文的规定“以资本金原币划转开展境内股权投资”，还可依照第 19 号文规定的，在项目真实、合规的前提下，将外汇资本金直接结汇或将结汇待支付账户中的人民币资金划入被投资企业账户。

■ 手续梳理

对于今年 06 月 01 日开始，FDI 外汇管理手续如何办理，简要梳理如下：

活动	事项	简要分析
前期准备	登记机关	- 由银行办理“前期费用基本信息登记”； - 登记金额超过等值 30 万美元，由地方外汇局进行个案集体审议。
	相关账户	- 前期费用账户； - 余额后续可划转至 FIE 资本金账户。
	其他	- 不再为资源开采类项目设置“特殊通

分买收に関する出資確認登記を廃止し、通貨出資確認登記を「国内直接投資通貨出資金登記」（銀行が処理する）へと調整した。

- 3) **外貨年度検査において**，直接投資外貨年度検査を廃止し、現有權益登記へ変更して実施する（銀行が処理する）。FIE は毎年 9 月 30 日（当日を含む）までに、自らまたは会計士事務所、銀行に委託して、直接投資現有權益データを申告しなければならない。

3. 資金使用

第 13 号文による「審査許可の緩和」の実施に基づき、一ヶ月あまり後に公布された第 19 号文は FIE の資本金人民元転に対し、更に「業務の活性化」を講じ、FIE により多くの自主権を与えた。

- 1) **人民元転の方式において**，これまでの「支払元転制」（支払い時に人民元転を認める）以外にも，FIE は資本金口座の外貨資本金について実際の必要に応じて「自由意思元転制」（自由意思による事前の人民元転が可能）を選択し，人民元転後支払い待ち口座に預金することもできる。人民元転後支払い待ち口座は資本金口座と連動しており，FIE 資本金の支出範囲を大幅に拡大することになる。例えば，利用済みの人民元借入金の弁済，外貨購入支払い，または外債の対外直接弁済，外国投資者の減資，引き揚げ資金の外貨購入支払い，または対外直接支払いなどである。
- 2) **人民元転の用途において**，「ネガティブリスト管理」を実施し，上述した「自由意思元転制」に基づくが，証券投資，人民元による委託貸付，非自用不動産の購入など固有の資金用途規制（法令に別途規定がある場合は除く）については，この度も依然として緩和されていない。
- 3) **人民元転投資において**，外商投資性会社、外商投資創業投資企業および外商投資持分投資企業（以下「外資投資型企業」という）は，第 13 号文の規定に照らして「資本金の元の通貨の振替をもって国内持分投資を実施する」ことができるほか，第 19 号文の規定に照らして，プロジェクトが真実性、遵法性を具備する前提の下，外貨資本金を直接人民元転し，または人民元転後支払い待ち口座内の人民元資金を被投資企業の口座に振り替えることができる。

■ 手続きの流れ

本年 6 月 1 日から FDI 外貨管理手続きがどのように行われるかについて、以下に簡潔に整理した。

活動	事項	簡潔な分析
前期準備	登記機関	- 銀行が「前期費用基本情報登記」を行う。 - 登記金額が 30 万米ドル相当を超える場合、地方外貨局が個別案件集団審議を行う。
	関連口座	- 前期費用口座。 - 残高はその後 FIE 資本金口座へ振り替えることができる。
	その他	- 以後、資源探掘プロジェクトに「特別ルー

		道”，一律由銀行和地方外匯局進行登記/審議。
新設 FIE	登記機關	- 由銀行辦理“ 新設 FIE 基本信息登記 ”； - 由銀行辦理“ 接受境內再投資基本信息登記 ”，接受外商境內再投資時需辦理； - 由外國投資者和外商投資性公司合資設立的 FIE，需同時辦理“新設 FIE 基本信息登記”及“接受境內再投資基本信息登記”。
	相關賬戶	- 資本金賬戶 ，一個 FIE 可同時開立多個同名賬戶； - 境內再投資專用賬戶 ，接受外商境內再投資時開立。
	其他	- 外國投資者和外商投資性公司，可將人民幣利潤用於再投資，此時 FIE 登記為“人民幣利潤再投資”，也可將股權轉讓所得、減資所得、先行回收所得、清算所得用於再投資，此時 FIE 登記為“非人民幣利潤再投資”。
併購設立 FIE	登記機關	- 由銀行辦理“ 外商併購境內企業基本信息登記 ”。 - 股權出讓方憑借上述登記憑證開立境內資產變現賬戶。
	涉及賬戶	- 境內資產變現專用賬戶 ，由股權出讓方開立，用於接收股權轉讓對價等資金。
	其他	- 外國投資者以境外股權併購境內公司的，登記時將在登記系統中加註有效期，該企業後續取得無加註的批准證書和營業執照後，可向銀行辦理去除加註字樣。 - 外國投資者併購 FIE，導致 FIE 基本信息變更的，需辦理 FIE 基本信息變更手續。
資金使用	原幣劃轉	- 資本金賬戶 ，可向同名資本金賬戶、保證金專用賬戶（如有）、境內再投資專用賬戶（如有）等賬戶劃轉； - 境內資產變現賬戶、境內再投資專用賬戶 ，可向保證金專用賬戶（如有）等賬戶劃轉。
	結匯使用	- 資本金賬戶 ，可實施意願結匯或支付結匯； - 資本金賬戶及其他賬戶 ，結匯時都需符合法律規定、經營範圍，不得用於： 1) 股權投資（外資投資型企業除外）； 2) 證券投資（法律法規另有規定的除外）； 3) 發放人民幣委託貸款（有經營範圍的除外）； 4) 償還企業間借貸以及已轉貸予第三方的銀行人民幣貸款；

	他	ト)を設けることはなく、一律に銀行および地方外貨局が登記/審議を行う。
FIE の新設	登記機關	- 銀行が「 新設 FIE 基本情報登記 」を行う。 - 銀行が「 国内再投資受入基本情報登記 」を行い、外資の国内再投資を受け入れる際に手続きが必要となる。 - 外国投資者および外商投資性会社が合併で設立した FIE については、同時に「新設 FIE 基本情報登記」および「国内再投資受入基本情報登記」を行う必要がある。
	関連口座	- 資本金口座 は、一つの FIE が同時に複数の同名口座を開設することができる。 - 国内再投資専用口座 は、外資の国内再投資を受け入れる際に開設する。
	その他	- 外国投資者および外商投資性会社は、人民元利益を再投資に用いることができ、この場合、FIE 登記は「人民元利益再投資」となる。また、持分譲渡所得、減資所得、先行回收所得、清算所得を再投資に用いることもでき、この場合、FIE 登記は「非人民元利益再投資」となる。
合併買収での FIE 設立	登記機關	- 銀行が「 外国投資者による国内企業合併買収基本情報登記 」を行う。 - 持分譲渡側は上記登記証憑に基づいて国内資産現金化口座を開設する。
	関連口座	- 国内資産現金化専用口座 は、持分譲渡側が開設し、持分譲渡対価などの資金受け取りに用いる。
	その他	- 外国投資者が国外持分により国内会社を合併買収する場合、登記時に登記システム上で有効期間の備考が加えられ、当該企業がその後備考のない批准証書と営業許可証を取得した後に、銀行にて備考内容の削除手続きを行うことができる。 - 外国投資者が FIE を合併買収した結果、FIE 基本情報に変更が生じた場合、FIE 基本情報変更手続きを行わなければならない。
資金の使用	元通貨の振替	- 資本金口座 については、同名資本金口座、保証金専用口座（ある場合）、国内再投資専用口座（ある場合）などの口座へ振り替えることができる。 - 国内資産現金化口座、国内再投資専用口座 については、保証金専用口座（ある場合）などの口座へ振り替えることができる。
	人民元転での使用	- 資本金口座 については、自由意思人民元転または支払い人民元転を実施することができる。 - 資本金口座およびその他の口座 については、いずれも人民元転の際に法律規定、経営範囲に合致しなければならず、以下に用いてはならない。 1) 持分投資（外資投資型企業は除く）。 2) 証券投資（法令で別途規定がある場合は除く）。 3) 人民元による委託貸付（経営範囲を具備する場合は除く）。 4) 企業間貸付および第三者へ転貸済みの銀行人民元貸付の弁済。

		5) 购买非自用房地产(房地产企业除外)。 - 外资投资性公司 , 可将外汇资本金直接结汇或将结汇待支付账户中的人民币资金划入被投资企业账户。
	涉及账户	- 结汇待支付账户 , 资本金账户、境内资产变现账户和境内再投资账户的意愿结汇所得资金汇入该账户。
投资撤回	登记注销	- 由 银行 办理“ FIE 基本信息登记注销 ”, 需在完成税务注销登记后办理。
	资金汇出	—

当然, 虽然经过一再简化, 中国的外汇管理制度整体仍然比较复杂、专业。两部新规虽然将常规情况下的相关手续办理进行了简化、明确, 但在 FDI 业务的开展中, 仍有大量特殊、具体的情况, 届时还需要结合法律法规的规定和外汇管理部门、银行的实务观点进行个案判断。

此外, 具有外汇改革措施“先行地”特点的中国各“自贸区”(现已于上海、广东、天津、福建四处设立), 未来可能长期成为外汇管理方式改革的风向标。我们推测, “投资便利化”将长期成为中国外汇管理方式改革的主要方向。

(里兆律师事务所 2015 年 06 月 19 日编写)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [企业撤退过程中的劳动问题](#)
- [商业贿赂](#)
- [债权回收](#)
- [投融资及律师尽职调查](#)

		5) 非自社用不動産の購入(不動産企業は除く)。 - 外資投資性会社 は、外貨資本金を直接人民元転し、または人民元転後支払い待ち口座内の人民元資金を被投資企業の口座に振り替えることができる。
	関連口座	- 人民元転後支払い待ち口座 について、資本金口座、国内資産現金化口座および国内再投資口座の自由意思人民元転所得資金は当該口座に入金される。
出資の引き揚げ	登記抹消	- 銀行 が「 FIE 基本情報登記抹消 」を行い、 税務抹消登記完了後に手続きが必要となる 。
	資金送金	—

当然ながら、再度の簡素化を経たにもかかわらず、中国の外貨管理制度全体は依然として複雑、専門的である。二つの新規定は通常状況における関連手続きを簡素化、明確化した。FDI 業務の実施過程においては依然として多くの特別、具体的な状況が存在するため、その場合は更に法令の規定および外貨管理部門、銀行の实务観点に照らして個々の案件毎に判断する必要がある。

また、外貨改革措置「先行地」の特徴を具備する中国各「自由貿易区」(現在、既に上海、広東、天津、福建の四ヶ所で設立されている)は、将来的に長期にわたり外貨管理方式改革の風向計になると思われる。当所の見るところ、「投資の便利化」は長期的に中国外貨管理方式改革の主要方針になると思われる。

(里兆法律事務所が 2015 年 6 月 19 日付で作成)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [企業の撤退過程における労務問題](#)
- [商業賄賂](#)
- [債権回収](#)
- [投融资および法律デューデリジェンス](#)